



とよしん

海外貿易投資ニュース



第72号
発行日: 2017.5.15

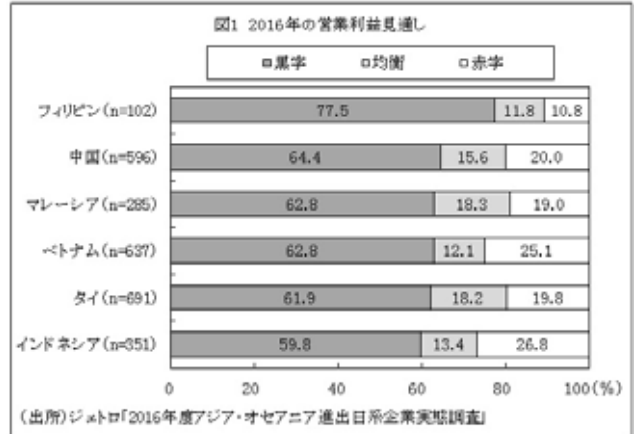
進出日系企業実態調査からみた投資環境 - (ベトナム)

67%が事業拡大の方針、南部市場に期待

ジェトロは、「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果を基に、ベトナム進出日系企業の経営や活動状況についてセミナーなどで説明している。ベトナムでは前年度調査に引き続き、回答企業の66.6%が事業拡大を予定しており、周辺国と比べ高い割合になっている。

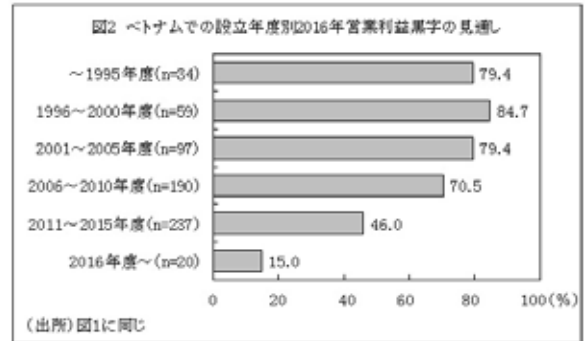
< 非製造業で高い黒字企業の割合 >

「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」において、ベトナムでは過去最多の639社（前年度比82社増、有効回答率49.7%）の進出日系企業から回答があった。地域別では、北部・中部が328社、南部が311社だった。業種別では製造業が409社で、非製造業が230社だった。また製造業のうち、輸出加工企業（以下、EPE）が150社、非輸出加工企業（以下、Non EPE）が135社だった。2016年の営業利益見通しについては「黒字」と回答した企業の割合は、ベトナム進出日系企業では62.8%で、「均衡」が12.1%、「赤字」は25.1%となった（図1参照）。業種別では、非製造業で黒字と回答した割合は67.5%で、EPE（59.3%）、Non EPE（62.2%）と比べて高かった。非製造業については、内需指向型が多いと考えられ、近年の安定した経済成長が、非製造業の業績に好影響を与えているといえるだろう。実際、ベトナムの食品市場開拓に注力する日系コンサルタントは「行政手続きなどで難しさはあるものの、市場は拡大しており、チャンスは多い」と語る。設立年度別の黒字割合を比較すると、営業年数が長いほど高くなる傾向にある。特に2011年度以降に設立された企業の黒字割合は、2010年度以前と比べるとかなり低い水準となっている。進出企業では、設立から5年程度を経ると経営が安定し、7割程度の企業が黒字化していくことが推測される（図2参照）。これは、製造業、非製造業ともにほぼ同じ傾向だ。



< 進出日系企業の3社に2社が今後の事業を拡大へ >

今後の事業展開について、ベトナムでは回答企業の66.6%が事業を拡大する方針としており、周辺国のフィリピン（54.4%）、インドネシア（51.6%）、タイ（50.1%）、マレーシア（44.1%）、中国（40.1%）と比較して高い割合になっている。前年度の調査でも、ベトナムは63.9%の企業が事業拡大方針と回答していた。事業を拡大する理由としては、「売上げの増加」が最も多く、製造業（88.2%）と非製造業（86.9%）とで大きな差はみられなかった（左下表参照）。他方、「成長性・潜在力の高さ」と回答した企業の割合は、製造業の35.7%に対して非製造業が62.5%と高くなっている。地域別では、北部よりも南部の方が10.7ポイント高く、南部の市場拡大に対する期待の高さがうかがえる。電気・電子関連の日系メーカーは「当社の事業は労働集約型で、自社全体の生産増加については、中国よりも人件費が安いベトナム工場に対応している」とし、周辺国と比較したコスト競争力がベトナム拠点での売上げ増加と事業拡大意欲につながっていることも考えられる。



ベトナムでの事業拡大の理由 (単位: %)

理由	総数 (n=423)	業種別			
		北部 (n=189)	南部 (n=220)	製造業 (n=263)	非製造業 (n=160)
売上げの増加	87.7	88.4	86.4	88.2	86.9
成長性・潜在力の高さ	45.9	40.2	50.9	35.7	62.5
取引先との関係	22.2	24.3	20.0	19.4	26.9
生産・販売ネットワーク見直し	18.8	16.9	15.0	18.6	11.3
高付加価値製品への高い受買性	15.4	15.9	13.6	16.7	13.1
コストの低下(調達コストや人件費など)	6.6	7.4	6.4	8.4	3.8
労働力確保の容易さ	5.2	4.8	5.9	6.5	3.1
規制の緩和	2.8	2.1	3.6	1.9	4.4

(出所) 図1に同じ

「人件費の高騰」が最大の投資リスクに

< 人件費を除くと、ベトナムの投資環境は改善傾向 >

投資環境上のリスクとしては、約6割の日系企業が「人件費の高騰」、約5割が「法制度の未整備・不透明な運用」、4割超が「インフラの未整備」と「行政手続きの煩雑さ」を挙げている（表1参照）。また、以前から当地製造業の課題とされる「未成熟・未発展な裾野産業」については、ベトナムは34.9%で、国・地域別では4位という割合の高さだった。ベトナムの投資環境上のリスク上位5項目をみると、「人件費の高騰」を除く4項目の回答率が前年度より低下した一方、「人件費の高騰」を懸念する企業の割合については前年度比で約4ポイント上昇した（裏面表2参照）。ベトナムの経営上の問題点の上位5項目では、前年度調査に引き続き7割を超える企業が「従業員の賃金上昇」、6割超が「原材料・部品の現地調達難しさ」を挙げた（裏面表3参照）。「通関など諸手続きが煩雑」については前年度比8.3ポイント減となったが、半数近い企業が経営上の問題点と指摘している。（裏面へ続く）

表1 投資環境上のリスク (単位: %)

順位	項目	比率	国別順位					ベトナム (15か国中)
			1	2	3	4	5	
1	人件費の高騰	59.1	オーストラリア	シンガポール	インドネシア	ミャンマー	カンボジア	6位
			83.5	75.0	73.1	68.1	61.4	58.5
2	インフラ(電力・物流・通信など)の未整備	37.9	ミャンマー	バングラデシュ	パキスタン	カンボジア	インド	10位
			90.3	84.9	83.9	71.6	67.1	44.4
3	現地政府の不透明な政策運営(産業政策、エネルギー政策、外資規制など)	35.4	バングラデシュ	ミャンマー	パキスタン	インドネシア	ラオス	11位
			71.7	69.4	64.5	60.7	56.6	30.5
4	規制・税務手続きの煩雑さ	33.6	インド	カンボジア	ミャンマー	インドネシア	バングラデシュ	9位
			66.1	59.1	58.3	54.2	52.8	38.5
5	不安定な政治・社会情勢	33.2	バングラデシュ	パキスタン	タイ	ミャンマー	カンボジア	14位
			88.7	83.9	66.1	54.2	53.4	5.8
6	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	32.9	バングラデシュ	ミャンマー	カンボジア	インド	インドネシア	8位
			60.4	58.3	56.8	51.7	50.7	41.8
7	法制度の未整備・不透明な運用	31.4	ミャンマー	ラオス	カンボジア	バングラデシュ	インドネシア	6位
			76.4	72.2	67.1	60.4	53.9	48.4
11	未成熟・未発展な裾野産業	17.4	ミャンマー	ラオス	カンボジア	ベトナム	フィリピン	-
			47.2	38.9	36.4	34.9	27.7	-

(注) 調査対象は以下の15か国の進出日系企業(ASEAN:タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、南アジア:インド、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン、オセアニア:オーストラリア、ニュージーランド)。(出所)ジェトロ「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

進出日系企業実態調査からみた投資環境 - (ベトナム)

表2 ベトナムの投資環境上のリスク上位5項目 (単位:%, ポイント)

順位	項目	2015年度	2016年度	増減
1	人件費の高騰	54.6	58.5	3.9
2	法制度の未整備・不透明な運用	63.3	48.4	△14.9
3	インフラ(電力、物流、通信など)の未整備	48.3	44.4	△3.9
4	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	61.1	41.8	△19.3
5	税制・税務手続きの煩雑さ	53.9	38.5	△15.4

(出所)表1に同じ

表3 ベトナムの経営上の問題点上位5項目 (単位:%, ポイント)

順位	項目	2015年度	2016年度	増減
1	従業員の賃金上昇	77.9	75.5	△2.4
2	原材料・部品の現地調達難しさ	65.2	64.8	△0.4
3	品質管理の難しさ	55.6	58.6	3.0
4	通関など諸手続きの煩雑さ	55.8	47.5	△8.3
5	競合相手の台頭(コスト面で競争)	45.3	45.7	0.4

(出所)表1に同じ

< 大きな改善がみられない現地調達率 >

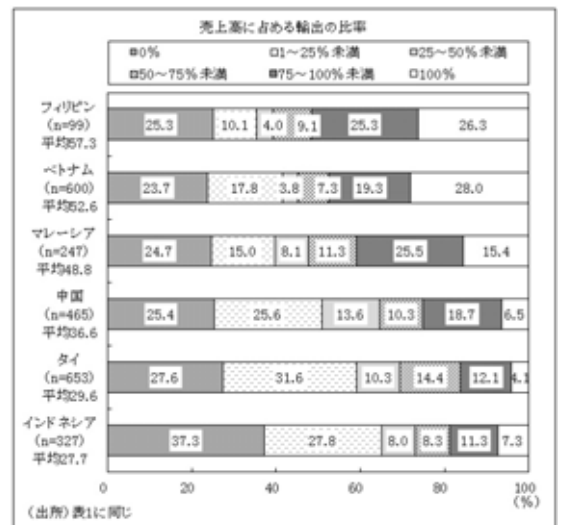
ベトナム進出日系企業の「原材料・部品の調達先」について、「現地」の割合は34.2%だった。中国(67.8%)、タイ(57.1%)、インドネシア(40.5%)、マレーシア(36.6%)に比べて、現地調達率は低い水準にとどまっている。前々年度の33.2%、前年度の32.1%と比較すると上昇しているものの、大きな改善はみられない。現地調達先の内訳は、進出日系企業(45.8%)、地場企業(41.1%)、その他外資企業(13.1%)となった。地場企業の割合を南北別にみると、北部が32.8%、南部は47.3%となっている。回答企業のうち、北部は輸送機械器具や電気機械器具などが、南部は食品加工などが多いという違いがある。食品加工については、現地産の農水産物を活用した加工品を内販または輸出することが多いため、南部における地場からの調達率が高いという結果につながっていると推測される。ベトナムの現地調達先の特徴として、その他外資企業の割合が他国・地域と比べて高く、うち51.1%を台湾企業が占めていることが挙げられる。台湾企業は早くからベトナムに進出しており、既に4,000社超あるといわれる。地場企業からの調達が難しいベトナムにおいて、ベトナムでの操業経験が長く、コスト競争力もある台湾企業から調達している日系企業は少ない。当地輸送機器メーカーも「既に日系と取引のある台湾企業からの調達は増加傾向にある」と話す。なお、原材料・部品の調達全体に占める地場企業からの調達率は14.1%(前年度比0.9ポイント増)にとどまっており、中国(40.3%)、タイ(24.8%)、マレーシア(20.8%)、インドネシア(19.1%)などと比べて低い水準にある。南北別では北部が11.3%、南部が16.7%となった。

< 他国・地域より高い日本向け輸出割合 >

売上高に占める輸出額の割合について、「全額輸出」と回答したベトナム進出日系企業は28.0%(前年度比4.7ポイント減)で、他国・地域と比べて輸出の占める割合が高い(右下図参照)。輸出先は日本向けが最も高く、前年度より4.1ポイント減の58.4%を占めている。製造業の53.4%に対して非製造業が74.0%と高いのは、非製造業の回答企業113社の20%強を占めるIT企業の日本向け輸出割合が、平均98.1%と高いことが理由の1つだ。日本からの発注を受け、ソフトウェアのオフショア開発を行っている企業の回答によるものと考えられる。

< 賃金動向には注視が必要 >

本調査によると、ベトナムにおける2016年の賃金上昇率は9.6%で、前年度(10.0%)に引き続き10%前後の上昇率となった(19カ国中6位)。ベトナムの製造業・作業員の基本給(月額)は204ドルで、中国の428ドルの半分程度と低廉で、これが輸出加工型製造業の投資を引き付ける要素の1つといえる。一方、前述のとおり、ベトナムの投資環境上のリスクでは「人件費の高騰」が、経営上の問題点では「従業員の賃金上昇」が、それぞれ1位に挙げられている。実際にベトナム北部に進出している日系部品メーカー担当者からは「いくら人件費が安いベトナムとはいえ、賃金が年々上昇している上、従業員の質が高くなれば(当地に進出した)意味がない」という切実な声が上がっている。このように、賃金上昇は進出日系企業にとって最大の懸念材料となっており、賃金動向には注視が必要だ。



(出所:ジェトロ通商弘報2017年4月21日 cecb814b4e6f2199 「67%が事業拡大の方針、南部市場に期待 - 進出日系企業実態調査からみた投資環境(1) - (ベトナム)」、ジェトロ通商弘報2017年4月24日 f041b527386dbb50 「「人件費の高騰」が最大の投資リスクに - 進出日系企業実態調査からみた投資環境(2) - (ベトナム)」)

！！外貨両替は弊庫へ 米ドルは全店で、17通貨は本店で取扱中！！

次のセミナー等をご案内させていただきました。

セミナー等名称	開催地	主催者
中小企業のための海外販路開拓・拡大促進セミナー	名古屋	名古屋市、ジェトロ
英国のEU離脱と日本企業への影響	名古屋	ジェトロ
インド・カンファレンス in 中部 2017	名古屋	インド工業連盟、名古屋市商工会議所、中部経済連合会、国際協力銀行、ジェトロ、他
Summer Fancy Food Show 2017	アメリカ	Specialty Food Association, Inc.
FOOD TAIPEI 2017	台湾	Taiwan External Trade Development Council



国際業務部

〒471-8601
愛知県豊田市元城町1-48

電話 0565-36-1381
FAX 0565-36-1213